

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

平成 31 年 3 月 29 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 須田 哲
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 川森 大輔
担当 松原 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

平成 29 年度 障害福祉サービスの経営分析参考指標について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、平成 29 年度の障害福祉サービス（生活介護、就労移行支援、就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型、共同生活援助、施設入所支援、児童発達支援、放課後等デイサービス）の経営状況について、とりまとめました。詳細はホームページに掲載しております。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiqa-tabid-1976/>

1. 調査の概要

■調査時点	毎年 1 回（決算データ）
■集計施設	障害福祉サービス(延べ 7,731 施設)
■分析単位	【事業単位の分析】(7 種) 生活介護、就労移行支援、就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型、 共同生活援助、児童発達支援、放課後等デイサービス 【複数事業単位の分析】(5 種) 生活介護・就労継続支援 B 型、就労移行支援・就労継続支援 B 型、 生活介護・就労移行支援・就労継続支援 B 型、 施設入所支援・生活介護・短期入所、児童発達支援・放課後等デイサービス
■調査目的	機構融資先の債権管理の一環

※経営分析参考指標（平成 29 年度決算分）（有料）を販売中です。

2. 平成 29 年度決算の概要

- 生活介護では、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益（収益単価）が 12,022 円、経常収益対経常増減差額比率は 10.8%、赤字割合は 22.7%という経営状況であった。
- 共同生活援助では、収益単価が 8,432 円、経常収益対経常増減差額比率は 6.3%、赤字割合は 33.8%と、全体の約 3 分の 1 が赤字であり、厳しい経営状況であった。
- 複数事業単位の分析における経常収益対経常増減差額比率は、生活介護・就労継続支援 B 型 10.2%、就労移行支援・就労継続支援 B 型 8.6%、生活介護・就労移行支援・就労継続支援 B 型 7.9%、施設入所支援・生活介護・短期入所 10.6%、児童発達支援・放課後等デイサービス 7.7%であるが、赤字割合は約 12%~35%とばらつきが見られた。

以上